



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東  
 コード番号 6250 URL <http://www.yamabiko-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西 正信 TEL 0428-32-6111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	86,323	△1.7	7,003	28.0	6,888	21.6	2,212	△50.6
28年3月期第3四半期	87,778	9.6	5,473	3.2	5,667	△9.1	4,480	3.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △925百万円 (△122.7%) 28年3月期第3四半期 4,075百万円 (△26.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	53.53	—
28年3月期第3四半期	108.43	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	93,137	43,916	47.2	1,062.91
28年3月期	91,440	46,082	50.3	1,113.95

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 43,916百万円 28年3月期 46,026百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,500	△1.6	7,400	10.0	7,100	10.9	2,100	△55.3	50.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	44,108,428株	28年3月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,791,740株	28年3月期	2,790,416株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	41,317,486株	28年3月期3Q	41,319,407株

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は個人消費や輸出が増加して景気拡大が継続し、欧州も金融緩和政策などに支えられて緩やかな回復基調となりました。国内経済は、個人所得や企業収益などに改善が見られたことから、個人消費や設備投資などが底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は前期のディーゼルエンジン排出ガス規制特需の反動があったトラクタやスピードスプレーヤなどを除き、米価上昇や担い手農家の増加などから総じて堅調でした。国内建設機械市場は公共工事の停滞や人材不足などにより、厳しい状況が続きました。海外小型屋外作業機械市場は最大市場の北米が景気拡大や順調な天候を背景に好調が続き、欧州は依然としてロシアが低迷したものの、緩やかな景気回復の中で伸長しました。

また、為替相場は、対ドル・対ユーロとも前年同四半期に比べ円高で推移しました。

このような環境の下、当社グループはより強固な経営基盤の構築を目指し、欧州市場における拡販を目的とした欧州子会社の販売機能強化や国内営業体制の効率化などを狙いとする国内販売子会社7社の統合に向けた取り組みを推し進めるとともに、一層の事業運営の効率化を図るべくグループ決算期の統一にも着手しました。その他、広島事業所構内に西日本物流センターを建設、稼働するなど、攻めの3ヶ年と位置付けた「中期経営計画2017」の各施策に積極的に取り組みました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

## [売上高]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、863億23百万円（対前年同四半期比1.7%減）となりました。その内訳は、国内売上高が306億71百万円（同1.8%増）、米州の売上高は467億43百万円（同5.3%減）、米州以外の海外売上高は89億8百万円（同7.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## ① 小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、641億21百万円（同1.7%減）となりました。

## ・小型屋外作業機械

国内は、前期に大きく伸長したチェンソーに反動が見られたものの、主力の刈払機がホームセンタールートで好調を維持したことに加え、軽量化と操作性向上を図った新製品効果などにより増収となりました。

米州は、主力の北米市場が順調な経済や天候を背景に、刈払機やパワーブロワなどが販売数量を伸ばしたものの、経済が低迷する中南米の落ち込みや円高の影響により円換算後の売上高は減少しました。米州以外の海外は、欧州は刈払機の新製品効果や代理店に対するプロモーションの積極展開などにより伸長したほか、中国市場における販路開拓の成果などもあって円高にもかかわらず増収となりました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は501億80百万円（同1.3%減）となりました。

## ・農業用管理機械

国内は、スピードスプレーヤが前期のディーゼルエンジン排出ガス規制特需の反動により減少しましたが、その他の大型防除機は好調に推移しました。加えてより省力化、効率化に資する畦草刈機、モアや高所作業機も好調を維持して増収となりました。

海外は、穀物価格低迷の影響により引き続き主力の大型収穫機の販売が減少したことに加え、円高により大幅な減収となりました。

その結果、農業用管理機械の売上高は139億40百万円（同3.1%減）となりました。

## ② 一般産業用機械

国内は、建築工事の着工遅れなどにより溶接機が落ち込んだものの、前期低迷した投光機が回復したことに加え、発電機もインバータタイプを中心に堅調に推移したことなどから微増となりました。

海外は、資源価格低迷の影響などにより北米や豪州が振るわずに減収となりました。

その結果、売上高は71億93百万円（同0.8%減）となりました。

## ③ その他（アクセサリ、アフターサービス用部品、他）

国内は、前年並みに推移しましたが、海外が販売数量を伸ばしたものの、円高の影響により減収となりました。

その結果、売上高は150億8百万円（同2.1%減）となりました。

## [損益]

営業利益は円高の影響による目減りがあったものの、原価率の改善や販売数量の増加などが利益を押し上げて70億3百万円（同28.0%増）となりました。経常利益は為替差損の計上などにより68億88百万円（同21.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は厚生年金基金の解散に伴う特別損失を計上したことなどにより22億12百万円（同50.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて16億96百万円増加し931億37百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加48億91百万円、商品及び製品の減少13億81百万円、原材料及び貯蔵品の減少11億12百万円等によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて38億63百万円増加し492億21百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加14億78百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加33億7百万円、借入金の減少20億44百万円等によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて21億66百万円減少し439億16百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加9億72百万円、為替換算調整勘定の減少33億79百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント減少し、47.2%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが58億79百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが25億23百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが25億78百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は54億31百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益32億57百万円、減価償却費24億18百万円、売上債権の増加67億49百万円、仕入債務の増加44億93百万円、厚生年金基金解散損失引当金繰入額33億7百万円、法人税等の支払額17億19百万円等により、58億79百万円の収入(前年同四半期は81億41百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得28億11百万円、有形固定資産の売却69百万円、投資有価証券の売却2億36百万円等により、25億23百万円の支出(前年同四半期は39億19百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額13億26百万円、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済19億19百万円、配当金支払12億39百万円等により、25億78百万円の支出(前年同四半期は35億33百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力製品である小型屋外作業機械および農業用管理機械の需要は、北半球における冬季に最も低下します。そのため、例年、第4四半期は他の期間に比べて売上高および利益の水準が低くなる傾向にあり、今期もその傾向は変わらないものと見込まれます。

加えて、当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外国通貨によるものであるため、為替相場の動向によっては、業績に大きく影響がおよぶ可能性があります。

通期の連結業績予想につきましては、為替レートを前回予想時より円安に想定したことなどにより売上高が前回予想を上回ったことに加え、生産量の増加に伴う原価率の改善などにより営業利益、経常利益も前回予想を上回る見込みです。一方、特別損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想を大幅に下回る見通しとなったため、通期業績予想を修正しております。

詳細については、本日(平成29年2月10日)公表しました「厚生年金基金解散の対応に伴う特別損失の発生に関するお知らせ」および「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(会計基準アップデート(ASU)第2015-17号「繰延税金の貸借対照表上の分類」の早期適用)

米国会計基準を採用している海外子会社において、「繰延税金の貸借対照表上の分類」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2015-17号 平成27年11月20日)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を固定区分に分類する方法へ変更しました。当該会計基準の適用は、第1四半期連結会計期間から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、流動資産の「その他」が965百万円減少し、投資その他資産の「その他」が同額増加しております。なお、損益に与える影響はありません

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び一部の子会社が加入する「東京金属事業厚生年金基金」は、平成29年1月27日開催の代議員会において平成29年3月をもって解散することを決議いたしました。これを受けて当社は平成29年2月10日開催の取締役会において、現従業員の解散時点までの加入期間を通算した積立水準を補填する費用、並びに受給権者への年金支給を一部継続するための費用を後継制度として設立予定の新基金に拠出することを決議いたしました。

このため後継制度移行に伴う費用見込額を、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額3,307百万円、流動負債及び固定負債に厚生年金基金解散損失引当金3,307百万円として計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,844	5,431
受取手形及び売掛金	15,950	20,841
商品及び製品	25,155	23,774
仕掛品	2,405	1,643
原材料及び貯蔵品	9,294	8,181
その他	4,524	3,122
貸倒引当金	△226	△196
流動資産合計	61,947	62,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,555	7,759
土地	8,203	8,110
その他(純額)	7,688	7,530
有形固定資産合計	23,447	23,401
無形固定資産	1,694	1,446
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	922	966
その他	3,880	4,948
貸倒引当金	△452	△425
投資その他の資産合計	4,350	5,489
固定資産合計	29,492	30,337
資産合計	91,440	93,137

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,214	9,692
電子記録債務	8,678	9,442
短期借入金	9,844	8,123
1年内返済予定の長期借入金	1,951	2,039
未払法人税等	522	771
製品保証引当金	855	1,025
厚生年金基金解散損失引当金	—	472
その他	3,870	4,570
流動負債合計	33,937	36,139
固定負債		
長期借入金	9,619	9,207
退職給付に係る負債	14	14
環境対策引当金	26	4
製品保証引当金	321	411
厚生年金基金解散損失引当金	—	2,835
その他	1,437	608
固定負債合計	11,420	13,081
負債合計	45,357	49,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	29,142	30,114
自己株式	△726	△727
株主資本合計	43,799	44,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675	863
為替換算調整勘定	2,361	△1,017
退職給付に係る調整累計額	△810	△699
その他の包括利益累計額合計	2,226	△854
非支配株主持分	56	—
純資産合計	46,082	43,916
負債純資産合計	91,440	93,137



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	87,778	86,323
売上原価	62,572	60,153
売上総利益	25,205	26,169
販売費及び一般管理費	19,732	19,166
営業利益	5,473	7,003
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	52	59
為替差益	158	—
その他	230	284
営業外収益合計	460	362
営業外費用		
支払利息	187	157
為替差損	—	259
その他	78	59
営業外費用合計	265	476
経常利益	5,667	6,888
特別利益		
固定資産売却益	7	33
投資有価証券売却益	—	173
特別利益合計	7	207
特別損失		
固定資産除売却損	34	19
製品保証引当金繰入額	—	511
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	3,307
特別損失合計	34	3,839
税金等調整前四半期純利益	5,640	3,257
法人税、住民税及び事業税	1,769	1,996
法人税等調整額	△551	△899
法人税等合計	1,217	1,097
四半期純利益	4,422	2,160
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△57	△51
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,480	2,212

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,422	2,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	187
為替換算調整勘定	△294	△3,383
退職給付に係る調整額	△1	110
その他の包括利益合計	△347	△3,086
四半期包括利益	4,075	△925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,144	△869
非支配株主に係る四半期包括利益	△68	△56

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,640	3,257
減価償却費	2,592	2,418
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	54	115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△21
受取利息及び受取配当金	△70	△77
支払利息	187	157
製品保証引当金繰入額	—	511
売上債権の増減額(△は増加)	△1,493	△6,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,908	△197
仕入債務の増減額(△は減少)	△326	4,493
未収消費税等の増減額(△は増加)	463	244
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△173
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	3,307
その他	55	400
小計	10,043	7,687
利息及び配当金の受取額	67	73
利息の支払額	△186	△161
法人税等の支払額	△1,782	△1,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,141	5,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,750	△2,811
有形及び無形固定資産の売却による収入	58	69
投資有価証券の売却による収入	—	236
その他	△227	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,919	△2,523
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,903	△1,326
長期借入れによる収入	3,794	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,085	△1,919
配当金の支払額	△1,239	△1,239
その他	△99	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,533	△2,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	642	587
現金及び現金同等物の期首残高	4,991	4,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,633	5,431

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	65,197	7,249	72,447	15,330	—	87,778
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,547	6,481	47,028	4,404	△51,433	—
計	105,744	13,730	119,475	19,735	△51,433	87,778
セグメント利益 又は損失(△)	3,365	△509	2,855	6,591	△3,974	5,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,974百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	64,121	7,193	71,314	15,008	—	86,323
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39,243	6,172	45,416	4,616	△50,033	—
計	103,364	13,365	116,730	19,625	△50,033	86,323
セグメント利益 又は損失(△)	4,895	△545	4,349	6,798	△4,144	7,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,144百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な減損損失又はのれん等はありません。